

2016 春季生活闘争
第3回中央闘争委員会 確認事項

連合は本日、2016 春季生活闘争の第3回中央闘争委員会を開催し、2016 春季生活闘争の今後の進め方について協議し、次の通り確認した。

- 1 世界経済は、資源価格の下落や新興国経済の成長のかげりなどの先行き不安、日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の副作用などで、投機マネーが世界的にリスク回避の動きを速めており、株価の乱高下や著しい為替変動をもたらしている。

日本経済は、2015 年 10～12 月期の国内総生産（季節調整済み）速報値が、実質で前期比▲0. 4%、年率換算では▲1. 4%となった。また、2015 年 12 月の実質賃金は前年同月比▲0. 1 %と、2 カ月連続のマイナスとなった。

こうした状況に鑑みれば、月例賃金にこだわる賃上げによる内需拡大こそが「経済の好循環の実現」に不可欠な「社会的要請」であり、これに応えていくことは労使の責務である。このことを広く訴えていかなければならない。

- 2 今次闘争は、賃金水準の絶対値にこだわる取り組みである。「大手準拠・大手追従」の構造を変えていくためにも、賃金の引き上げ率や額ではなく、仕事の量や質に応じた賃金水準か否かにこだわる取り組みを進めていく。

連合はそのためにも、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」および「代表銘柄・中堅銘柄」、連合組合員の個別賃金実態調査から算出した都道府県別・大括り産業別の賃金特性値を開示した。今後も、賃金水準の社会的波及を進めるために、要求内容や回答状況などを記者会見やホームページなどを通じて広く社会に公表する。

また連合役員は、交渉力強化や闘争の一体的取り組みをはかるべく、構成組織・地方連合会への「巡回訪問」や決起集会などにおける激励を行う。

- 3 構成組織は、単組に対し、速やかに要求提出を行って本格的に交渉を進め、すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」への取り組みを強化するよう指導する。「第1 先行組合回答ゾーン」（3 月 14～18 日）に可能な限り多くの組合が回答を引き出すこととする。加えて、あらゆる状況を想定してスト権の確立やその他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備をはかるよう指導を強化する。

また、要求・回答内容や交渉経過について、速やかに連合本部に報告する。

以 上

○当面の日程

1. 機関会議

2016年 2月 18日	第3回中央闘争委員会（第5回中央執行委員会後）
3月 1日	第4回戦術委員会（第7回三役会後）
3日	第4回中央闘争委員会（第6回中央執行委員会後）
4月 1日	第4回中小労働委員会（中小共闘センター）
12日	第5回戦術委員会（第9回三役会後）
14日	第5回中央闘争委員会（第7回中央執行委員会）

2. 諸行動

2016年 3月 3日	2016春季生活闘争・政策制度 要求実現3・3中央集会
8日	2016春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会
3月上旬	「取引調査」結果に基づく省庁要請
14-18日	第1先行組合回答ゾーン（最大のヤマ場：3月16日）
18日	第2回中小共闘担当者会議
22-25日	第2先行組合回答ゾーン
25日	第3回中小共闘担当者会議
26-31日	中堅・中小集中回答ゾーン
4月 1日	2016春季生活闘争・すべての働く者の底上げ総決起集会（共闘推進集会）